

ヨーロッパ経済論 2

担当：村上

第6講 主要国の戦後の展開Ⅲ

4. イギリス

(1) イギリスの戦後体制の構築

戦前：チャーチルの戦時挙国一致内閣

1945年 アトリー労働党政権

→ベヴァリッジ構想の実現へ＝福祉国家体制の形成

「ゆりかごから墓場まで」 from the cradle to the grave

・ 混合経済体制の確立

基幹産業の国有化

中央銀行、航空、石炭、通信、電力、鉄道、運輸、鉄鋼、ガス他

補論：ベヴァリッジ構想

ヨーロッパ経済論1で解説

1942年 「社会保険および関連サービス」

・ ベヴァリッジ構想の基本目的

社会再建に際して立ち向かうべき5巨人 (Five Giants)

「窮乏」(Want) 「疾病」(Disease) 「無知」(Ignorance) 「陋隘 (ろうあい)」(Squalor)

「無為」(Idleness)

→これらの克服を目指す

・ 構想の基本構成

「基本的なニーズに対する社会保険」

抛出原則による主要制度

「特別なケースに対する国民扶助」

抛出できない者、保険の網からこぼれ落ちる者のために必要

ミーンズテストによる給付

「基本的な措置に付加するものとしての任意保険」

最低限度を超える分は個人の責任

・ 社会保障の前提

三つの具体的な前提

児童手当制度

包括的な保健・リハビリテーションサービス

→無拋出の医療保障制度
完全雇用→ケインズ政策

○戦後、アトリー政権以後ほぼ忠実な実現が図られていく

1951 年 チャーチル保守党内閣

大きな政策変更はせず
運輸・鉄鋼の民営化

1955 年 イーデン保守党政権

スエズ動乱
・エジプトによるスエズ運河の国有化
・イギリス・フランス・イスラエルの反発→戦争へ
・三国は国際的非難を浴び、撤退。

(2) 「イギリス病」の時代

先進諸国の高度経済成長に対して国際的な地位低下

1957 年 マクミラン保守党政権

ストップ・ゴー政策
景気抑制政策と景気刺激政策の繰り返し
「イギリス病」
EEC 加盟申請→ド・ゴールにより拒否

1964 年 ウィルソン労働党政権

「ニュー・ディール政策」産業近代化と経済計画
鉄鋼・運輸等の再国有化

1970 年 ヒース保守党政権

1973 年 EC 加盟

1974 年 ウィルソン労働党政権

自動車生産国有化

1976 年 キャラハン労働党政権

1978 年 「不満の冬」

(3) サッチャー改革

1979 年 サッチャー保守党政権

新自由主義政策への転換

・民営化政策：石油、航空宇宙、運輸、自動車生産、通信、航空、空港、鉄道、鉄鋼、
水道、力、石炭など殆ど全ての国有産業を民営化

- ・ マネタリズム政策：公共支出削減と金融引き締め
インフレ対策の優先・失業率は後回し
- ・ 税制改革－所得税・法人税減税
- ・ 規制緩和：金融ビックバン
ウィンブルドン現象
- ・ 労働組合対策：労働組合の弱体化
- ・ 社会保障の縮小：NHS 改革、年金改革、教育改革など

1990 年 メイジャー保守党政権

PFI の導入

最低賃金制度の廃止

(4) ブレア政権の「第三の道」

1997 年 ブレア労働党政権

「第三の道」政策

- ・ 国有化政策の放棄
- ・ 医療の立て直し：医療費拡大と評価制度
- ・ 競争重視の政策は継続：グローバル化への対応
- ・ 格差対策
ウェルフェア・トゥ・ワーク (Welfare to Work)
最低賃金制度導入

2007 年 ブラウン労働党政権

資料出所：内閣府『世界経済の潮流』2008 年 I

http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh08-01/pdf/ss08-si-02.pdf